

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00980

研究課題名(和文) 尚家の近現代史に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study on the modern history of the Sho family

研究代表者

櫻澤 誠 (SAKURAZAWA, Makoto)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：90531666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、尚家の近現代史についての実証的研究を行い、東京・沖縄を結ぶ旧支配層ネットワークの形成過程およびその社会的影響力について明らかにすることである。研究にあたっては、1879～1901年、1901～1945年、1945～1972年に時期区分したうえで、各時期の論点について検討した。それによって、東京・沖縄を結ぶネットワークの形成過程、尚侯爵家における家政機関の変遷、敗戦直後の東京沖縄人社会における尚侯爵家の位置、などが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、「尚家文書」を所蔵する那覇市歴史博物館の協力のもと、デジタルデータ化を行うことで新規公開された国宝未指定分「尚家文書」を用いて、尚泰死去以降の時期を実証的に検討した点に学術的意義があると考えられる。

また、「沖縄研究」は、基地問題に象徴される政治や社会運動のほか、文化・思想なども含め、現代社会との緊張関係と不可分であり、本研究の社会的意義もそこに存するといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to conduct empirical research on the modern history of the Sho family and to shed light on the process of the formation of the network of the former ruling class connecting Tokyo and Okinawa and its social influence. In this research, the period was divided into three periods: 1) 1879-1901, 2) 1901-1945, and 3) 1945-1972, and the issues in each period were examined. This has shed light on 1) the process of the formation of the network linking Tokyo and Okinawa, 2) the transition of the household institutions within the Sho Marquis family, and 3) the position of the Sho Marquis family within the Okinawan community in Tokyo immediately after the war.

研究分野：日本近現代史・沖縄近現代史

キーワード：日本史 近現代史 尚家 尚家文書 沖縄 東京

1. 研究開始当初の背景

研究代表者(櫻澤)は、これまで主に、米軍統治期(1945~72年)についての歴史学的研究、近現代沖縄の観光業についての歴史学的研究、独立論・復帰論に関わった人物の戦前・戦後を通観した思想史的研究などを行ってきた。その際、尚家やその親族たちが「琉球処分」以降も様々な場面で登場することについて、次第に関心を強めるようになってきた。

例えば、戦前の沖縄県出身官僚として最も昇進した一人であり、戦後は東京沖縄県人会会長などとして東京側の復帰運動の中心となった神山政良(1882-1978)は、最後の琉球国王・尚泰(1843-1901)の娘婿である。また、1950年代の沖縄で沖縄教職員会と共に復帰運動の両軸を担った沖縄青年連合会の副会長を務めた尚詮(1926-1990)は、尚泰の孫である。

そもそも、尚詮が戦後沖縄で居を構える前提には、父で尚泰四男の尚順(1873-1945)が、沖縄において東京の尚侯爵家を支える体制が戦前に出来ていたことがあった。尚順は、兄(尚泰次男)の尚寅(1866-1905)とともに帰郷し、1896年に公同会運動を起こした人物として知られるが、その後、多くの事業を手掛けて沖縄政財界の中心となった。

東京には尚侯爵家の家職として護得久家があり、華族となった伊江男爵家、今帰仁男爵家を含め、いずれも尚泰子女と婚姻関係にあった。また、神山政良のほか、海軍少将・衆議院議員となった漢那憲和(1877-1950)も尚泰の娘婿であった。さらには、小笠原伯爵家、井伊伯爵家、酒井伯爵家、戸澤子爵家、五島子爵家など、華族との婚姻関係を結んでいる。

それでは、近代以降の尚家はこのような閥閥を軸とした集団をいかにして形成したのか、どの程度明確な方針を有していたのか、そして、沖縄社会内外に対して直接・間接の影響力がどの程度あったのか。総じて、近現代尚家の存在が歴史にどのような影響を与えたのか。これが、本研究の核心をなす問いである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、尚家の近現代史についての実証的研究を行い、東京・沖縄を結ぶ旧支配層ネットワークの形成過程およびその社会的影響力について明らかにすることである。

「沖縄学の父」伊波普猷(1876-1947)は、「琉球処分」を「一種の奴隷解放」と断じた。一方、歴史学者・東恩納寛惇(1882-1963)は、東京に形成された尚侯爵家を中心とした沖縄人社会のなかにあり、『尚泰侯実録』(1924年刊)の著者でもある。尚家を中心とした旧支配層ネットワークが厳然と存在した時期には、歴史叙述を行う際にもその立ち位置が問われていたといえる。

だが、1960年代以降の『沖縄県史』『那覇市史』などの自治体史編纂を契機として本格化した沖縄近代史研究において、近代以降の尚家はほとんど検討されなかった。「琉球処分」「旧慣温存」をめぐる論争は、尚家や旧支配層の位置付けを検討するというよりも、それぞれ民族統一の段階、資本主義形成の段階についてのマルクス主義的な近代化の時期区分をめぐる論争であった。尚侯爵家の姻戚関係や主要人物の略歴などについては、事典や伝記集などで簡略に述べられているが、それ以上に検討の対象となることはなかった。

1990年代半ば以降、2点の理由により、近現代尚家に対する注目がなされるようになる。1点目は、「琉球処分」や「日本復帰」などの歴史認識への再検討が進んだことである。「琉球処分」は「琉球併合」であったとする認識が強調されるようになり、「日本復帰」を自明とせず「独立」を相対的に捉える認識が広まった。そのなかで、旧支配層による「救国運動」や「公同会運動」などについても肯定的に評価されるようになった。2点目は、1995年以降に順次「琉球国王尚家関係資料」が尚家から那覇市に寄贈され、整理・公開が進んだことである。その文書群である「尚家文書」には「琉球処分」や「東京関係資料」などが含まれ、「琉球処分」の再検討や、尚泰葬儀(1901年)の検討などが進んだ。

しかしながら、尚泰から尚典(1864-1920)への代替わり以降については資料的制約もあって進んでおらず、東京移住後の尚侯爵家における家政機関の検討に至ってはほとんど手付かずのままである。戦後に関しても、東京における沖縄県人を中心とした復帰運動の研究は、対日講和条約以前については若干あるものの、尚家との関係を意識して検討されたものではない。そのようななかであって、近現代尚家について、東京移住後の尚侯爵家の家政機関の形成、閥閥を含めた東京・沖縄を結ぶネットワークの形成について、戦後までを通観して検討しようとする本研究の学術的意義は極めて大きいといえる。

3. 研究の方法

(1) 史資料収集

本研究では、まず、沖縄・東京を中心とした広範な史料収集が必要である。行政文書など一次史料のほか、新聞雑誌などの二次史料も積極的に収集する。

沖縄では、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、那覇市歴史博物館、大学図書館などで調査を行う。「尚家文書」については、所蔵者である那覇市歴史博物館での調査が主となる。

東京では、国立公文書館、国立国会図書館、法政大学沖縄文化研究所などで調査を行う。

さらには、研究を進めるなかで、尚家関係者からの史料提供や聞き取りなどを得られるよう試みる。また、近現代尚家の検討に必要な沖縄近現代史関連図書を購入する。

(2)分析検討

以上の史資料収集をふまえ、本研究では以下のような3つの時期区分を行い、各区分で示した論点を明らかにしていく。

沖縄県設置（1879年）から尚泰死去・首里での葬儀（1901年）まで

尚泰が東京に移って以降の尚侯爵家の家政機関の形成について、のちに男爵家となる尚寅・尚順や、伊江家・今帰仁家などを含めた旧王族、そして護得久家などの動向をふまえて検討する。また、有望な沖縄出身者（漢那憲和、神山政良など）や、華族（小笠原伯爵家、井伊伯爵家、酒井伯爵家、戸澤子爵家、五島子爵家など）との婚姻による閥閥の形成について、その経緯や意図などを検討する。さらには、尚泰の子息の動向、特に、尚寅・尚順らが沖縄に帰郷して行った公同会運動のほか、経済活動（銀行、新聞社、海運会社、貿易会社の設立など）について検討する。そして、尚泰の葬儀についても再検討を行う。

尚典への代替わり（1901年）から沖縄戦（1945年）まで

東京の尚侯爵家と沖縄の尚順（男爵家）に注目しつつ検討する。尚侯爵家では、尚典長男の尚昌（1888-1923）が1911～15年にオックスフォード大学へ留学し、神山政良が随行して共に4年間学んだ。尚典が1920年に死去すると尚昌が跡を継ぐが、3年後に早世し、長男の尚裕（1918-1997）が5歳で跡を継ぐ。尚典、尚昌と先の尚泰の葬儀との比較は、当該期の沖縄社会における尚家の位置、影響力を知る上でも重要である。この間、1921年3～9月には、漢那憲和が御召艦香取の艦長として、皇太子（昭和天皇）の欧州遊学に同行している。沖縄の尚順については、当該期の沖縄政財界における役割、ならびに東京の尚侯爵家との関係性について検討する。さらには、尚家が経験した沖縄戦について検討する。

敗戦・占領（1945年）から日本への復帰（1972年）まで

東京と沖縄での動向とその関係性について検討する。東京で1946年に組織された沖縄諸島日本復帰期成会には神山政良、漢那憲和、東恩納寛惇のほか、元男爵・伊江朝助（1881-1957）が名を連ねており、尚侯爵家を中心に早くから「復帰論」に傾いていたことが窺える。神山は日本復帰まで東京における復帰運動の中心であった。また尚詮は、学生として宇都宮にいたため戦禍を逃れ、1948年の大学卒業後に帰郷し、沖縄青年連合会副会長として復帰運動に関わった。このような過程に、戦前戦中の尚侯爵家を中心とする意思決定がどの程度存在したのか、そして、戦後の沖縄社会において尚家の影響力はどの程度あったのかを検討する。

4. 研究成果

(1)2020年度の成果

2020年度は、主に史資料収集と、「沖縄県設置（1879年）から尚泰死去・首里での葬儀（1901年）まで」についての検討を行った。

広範な史資料収集については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、沖縄・東京での調査が予定通りに進まず、沖縄県立図書館での調査を実施するにとどまった。ただ、現物貸借・文献複写を活用することで、可能な範囲でその不足分を補った。また、初年度ということで、特に、未所蔵の沖縄近代史関連文献を購入収集した。

学会発表としては、第58回部落問題研究者全国集会（2020年10月25日、オンライン開催）において、「近代における沖縄出身者の「本土」への移動と「相互扶助」と題して口頭報告を行った。同報告は、1870～1920年代において沖縄出身者がどのように「本土」へと移動したのか、そして、そのなかで沖縄出身者の間の「相互扶助」がどのようになされたのかについて、全体像を示すことを課題とした。結果として、「尚家」「留学生」「労働者」と時代を経るごとに「本土」への移動者が折り重なっていくなかでの「同胞意識」、そして、時期ごとの「尚家」の位置が明らかとなった。

雑誌論文としては、上記の口頭報告をもとにした、「近代における沖縄出身者の「本土」への

移動と「相互扶助」(『部落問題研究』237、部落問題研究所、2021年5月)の掲載が確定した。

(2)2021年度の成果

2021年度は、引き続き、広範な史資料収集を行うとともに、「沖縄県設置(1879年)から尚泰死去・首里での葬儀(1901年)まで」についての検討などを行った。

広範な史資料収集については、年度前半には新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、沖縄・東京での調査を実施することができなかった。しかしながら、年度後半には那覇市歴史博物館において、近代「尚家文書」についての充実した調査を行うことができた。また、引き続き、所属大学が未所蔵の沖縄近現代史関連文献を購入収集した。

雑誌論文としては、1870~1920年代において沖縄出身者がどのように「本土」へと移動したのか、そして、そのなかで沖縄出身者の間の「相互扶助」がどのようになされたのかについて検討し、「尚家」「留学生」「労働者」と時代を経るごとに「本土」への移動者が折り重なっていくなかでの「同胞意識」、そして、時期ごとの「尚家」の位置を明らかにした、「近代における沖縄出身者の「本土」への移動と「相互扶助」(『部落問題研究』237、部落問題研究所、2021年5月)を発表した。

図書としては、首里城など尚家にゆかりの深い「歴史・文化施設」が重要な観光資源となっていくことを含め、近現代沖縄における観光業がどのように主要産業となっていくのかについて、沖縄の主体的取り組みに着目しつつ実証的に明らかにした、『沖縄観光産業の近現代史』(人文書院、2021年9月)を刊行した。

(3)2022年度の成果

2022年度は、引き続き広範な史資料収集を行うとともに、「尚典への代替わり(1901年)から沖縄戦(1945年)まで」についての検討などを行った。

広範な史資料収集については、特に、那覇市歴史博物館において、近代「尚家文書」についての充実した調査を引き続き行うことができ、デジタルデータ化の作業も進展した。また、所属大学が未所蔵の沖縄近現代史関連文献を購入収集した。

さらには、デジタルデータ化した史料を含め、近代「尚家文書」を用いた共同研究を行う場として、那覇市歴史博物館を事務局とした「近代尚家文書研究会」を2022年5月に立ち上げ、2022年度内には5回の研究会を実施した。

雑誌論文としては、戦中・戦後初期における在本土沖縄人について、尚侯爵家の動向に着目し、その東京を中心としたネットワークのなかから再検討した、「戦中・戦後初期における在本土沖縄人の動向—尚侯爵家を中心とした再検討—」(『年報日本現代史』27、現代史料出版、2022年12月)を発表した。また、新たにデジタルデータ化して公開されることになった、国宝未指定分「尚家文書」についての概要を整理し、そのうちの「儀礼」簿冊について考察した、「[研究ノート]国宝未指定分「尚家文書」についての基礎的考察」(『歴史研究』60、大阪教育大学歴史学研究室、2023年3月)を発表した。

(4)2023年度の成果

2023年度は、引き続き広範な史資料収集を行うとともに、「敗戦・占領(1945年)から日本への復帰(1972年)まで」の検討および本研究全体をまとめる作業などを行った。

広範な史資料収集については、特に、那覇市歴史博物館において、近代「尚家文書」についての充実した調査を引き続き行うことができ、デジタルデータ化の作業もさらに進展した。また、所属大学が未所蔵の沖縄近現代史関連文献を購入収集した。

加えて、デジタルデータ化した史料を含め、近代「尚家文書」を用いた共同研究を行う場として、2022年5月に立ち上げた「近代尚家文書研究会」(事務局：那覇市歴史博物館)を、2023年度内には5回実施した。

雑誌論文としては、主に尚昌が当主であった時期について、近代「尚家文書」を用いて侯爵家の諸活動および代替わりにもなう家政機関の変遷などを明らかにした、「1920年代前半における尚侯爵家について—尚典・尚昌・尚裕の代替わりに注目して—」(『沖縄文化研究』51、

法政大学沖縄文化研究所、2024年3月)を公表した。

学会発表としては、琉球沖縄歴史学会11月例会(2023年11月11日、沖縄県立芸術大学)において、「尚家文書からみる尚昌・尚裕の時代」と題して口頭報告を行った。同報告は、尚昌・尚裕が当主であった時期であり、かつ尚家文書が継続的に現存している1920~26年、1945~47年について、尚侯爵家の動向を検討したものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 櫻澤誠	4. 巻 237
2. 論文標題 近代における沖縄出身者の「本土」への移動と「相互扶助」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 部落問題研究	6. 最初と最後の頁 82-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻澤誠	4. 巻 27
2. 論文標題 戦中・戦後初期における在本土沖縄人の動向 尚侯爵家を中心とした再検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報日本現代史	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻澤誠	4. 巻 60
2. 論文標題 〔研究ノート〕国宝未指定分「尚家文書」についての基礎的考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 櫻澤誠	4. 巻 51
2. 論文標題 1920年代前半における尚侯爵家について 尚典・尚昌・尚裕の代わりに注目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 沖縄文化研究	6. 最初と最後の頁 201-244
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 櫻澤誠
2. 発表標題 近代における沖縄出身者の「本土」への移動と「相互扶助」
3. 学会等名 第58回部落問題研究者全国集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 櫻澤誠
2. 発表標題 尚家文書からみる尚昌・尚裕の時代
3. 学会等名 琉球沖縄歴史学会11月例会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 櫻澤 誠	4. 発行年 2021年
2. 出版社 人文書院	5. 総ページ数 300
3. 書名 沖縄観光産業の近現代史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------